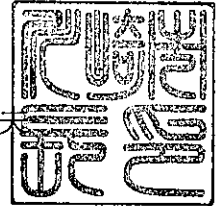




19川建道計第17号
平成19年5月8日

国土交通省道路局長 様

川崎市長 阿部 孝 夫



中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について（回答）

日ごろは、本市道路行政に御指導、御支援を賜り厚く御礼申し上げます。
平成19年4月2日付け国道企第114号により依頼がありました標記の件
につきましては、別紙のとおり意見を提出いたします。

建設局道路計画部道路計画課

調査担当

電 話 044-200-2758

FAX 044-200-3979

重点化を進める上で特に優先度の高い政策**○首都圏の環状道路をはじめ川崎縦貫道路など広域幹線道路網等の整備**

- ・経済の活性化や、国際競争力の強化が求められるなか、首都圏においては都市の再生を支え、経済に活力を与える環状道路等の広域幹線道路網の整備が必要となっています。
- ・本市においては、骨格道路となる川崎縦貫道路や、小杉など拠点開発を支援する幹線道路、また、比較的整備の遅れている北部地域の幹線道路網の整備が急がれています。

○空港へのアクセスを向上する神奈川口連絡道路などの整備

- ・産業構造の転換や社会経済の変化等により京浜臨海部の再生が課題となっており、再拡張・国際化が進む羽田空港の整備効果を、より広く臨海部全体に波及させる道路整備が求められています。
- ・本市においては、京浜臨海部の再生に向け、川崎殿町・大師河原地域及び浜川崎駅周辺地域を都市再生緊急整備地域に位置付けており、羽田空港との近接性を活かし、臨海部の再生を促進する神奈川口連絡道路の整備を推進するとともに、京浜臨海部の道路網の整備が必要となっています。

○都市交通の円滑化に向けた連続立体交差事業による踏切対策の推進

- ・交通渋滞をまねく踏切は、都市活動に大きな障害となるとともに、事故や鉄道施設による市街地の分断など、その抜本的な対策が強く求められています。
- ・本市においては、交通に支障となっている踏切が多数存在し、その対策が重要な課題となっていることから、現在進めている京浜急行大師線や対策が必要なJR南武線などの連続立体交差事業を推進する必要があります。また、地下方式による事業には、多大な費用を要することから、地方自治体の負担を軽減する措置が必要と考えます。

○都市の防災性の向上などに向けたまちづくりの推進

- ・道路特定財源は、再開発や区画整理等まちづくりにとっても重要な役割を有しています。特に地震や火災などに対する安全性の強化が大きな課題となっている大都市地域では、更なる充実が望まれます。

効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと**○既存高速道路の料金引き下げによる有効活用**

- ・高速道路の料金引下げや料金体系の見直しは、高速道路を有効活用し、人やモノの流れを効率化するとともに、一般道路においては、交通事故の削減や環境負荷の軽減等が期待され、積極的に取り組むことが求められています。
- ・本市においても、高速道路の効果的な活用は、通過交通の転換による市内渋滞の緩和に大きな効果が期待されるとともに、高速湾岸線へ転換を図る環境ロードプライシングを拡充し、環境対策を推進することが必要となっています。

その他、道路政策や道路整備・管理全般に関すること**○道路特定財源の首都圏への重点配分など**

- ・首都圏は、人・モノ・情報が集積し、全国の活力を生み出す日本の中核ですが、その社会経済活動を支える道路等社会基盤の整備はまだまだ十分とは言えません。このため、道路特定財源を首都圏へ優先的に配分し、三環状道路の早期完成など幹線道路の整備を強力に推進することが必要です。
- ・特に広域的な機能を有する大規模な幹線道路の整備においては、道路特定財源の活用等により、地元自治体の負担が過大とならない様な措置も必要と考えます。